

1 あいち産業労働ビジョン 2016－2020 追補版の概要

1－1 見直しの背景

- 「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」（以下、「ビジョン」という。）は、2020年を目標年次とし、それまでの5年度間に取り組むべき産業労働施策の基本的な方向性と、主な具体的施策を示す計画として、2015年12月に策定した。
- 本県の製造品出荷額等は、圧倒的なモノづくりの集積を活かし、昭和52年以来、40年連続全国1位を続けている一方で、ビジョン策定以降、本県産業を取り巻く社会経済情勢に次のような大きな変化が生じている。
 - * 中小・小規模企業にとって未だ景気回復の実感がない中、経営者の高齢化、休廃業の増加、生産性の向上への対応など、新たな課題が生じている。
 - * IoT、AIを始めとする先端情報技術の加速度的な進展の中で、様々な産業分野における革新的なイノベーション、新たなビジネスモデルの誕生により、付加価値の源泉が移動する懸念が生じている。
 - * 本県の基幹産業である自動車産業において、内燃機関の電動化や自動運転など、「CASE」と呼ばれる潮流により、「100年に一度」の大きな変革期を迎えている。
 - * 生産年齢人口、年少人口の減少を背景に、全業種にわたり人手不足が深刻化し、人材確保・育成・定着が喫緊の経営課題となっている。
- このような社会経済情勢の変化に伴う、新たな政策課題が顕在化しており、それらに適時適切に対応するための方向性を示し、新たな施策を展開していくことが必要である。

1－2 見直すべき施策の方向性

- 幅広い業種、厚い産業集積をベースとし、引き続き中小・小規模企業への取組を着実に実施するとともに、生産性向上、事業承継、販路拡大支援などに向けて、さらなる企業力の強化が重要となっている。
- モノづくり現場におけるリアルデータの蓄積や技術・技能を持つ人材の集積などを基盤とした、IoT、AIなどの活用による発展の伸びしろを活かし、新たな付加価値を継続的に創出する起業、オープン・イノベーションを進展させることが必要とされている。
- 国は、第4次産業革命による「Society5.0」の実現を政府目標に位置づけており、その実現に向けた産業・社会生活への先端技術の取込が鍵となっている。

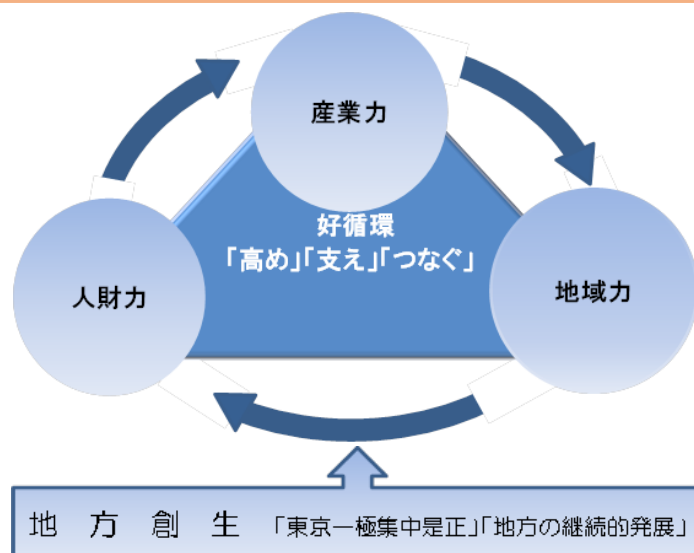
- 少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少が見込まれる中で、労働力の確保や生産性の向上を図っていくためには、経済団体や労働団体等と一体となった、長時間労働の是正など働き方改革の推進はもとより、女性・高齢者・障害者・外国人など、多様な人材の育成・活躍が求められている。

1-3 見直し後のビジョンの枠組み

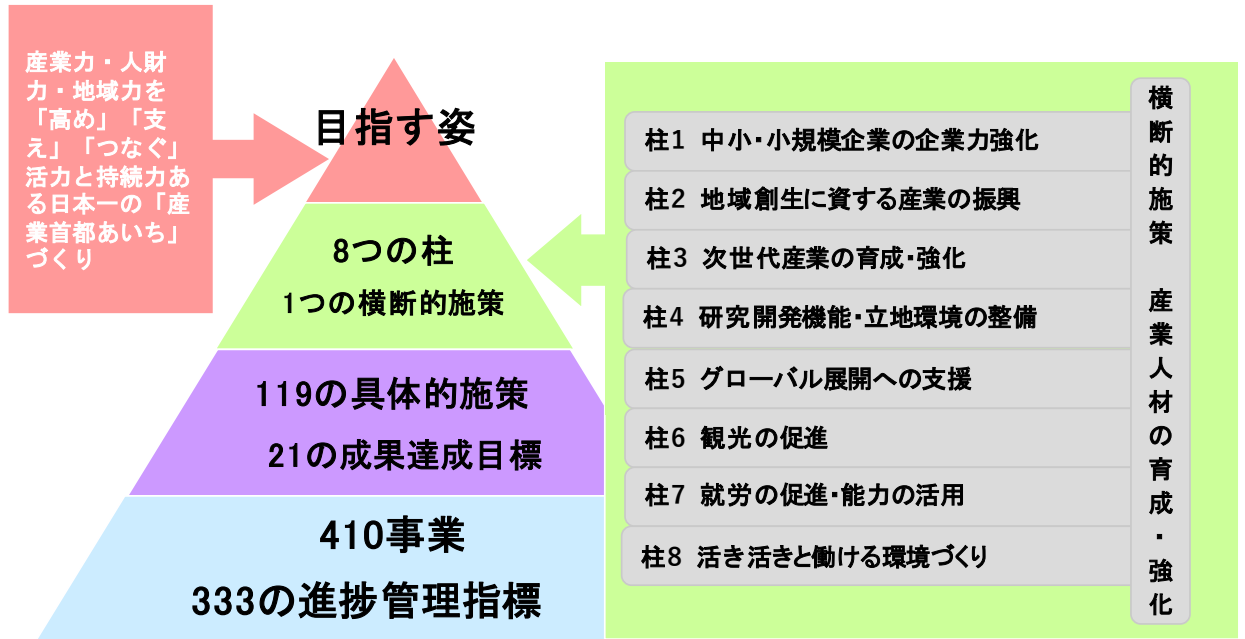
- 本県施策全体におけるビジョンの位置づけ、目指すべき姿、計画の推進体制、施策の柱立てなど、基本的な考え方は踏襲しつつ、外部有識者会議や地域における産業界、労働組合、行政機関などで構成する地域会議での意見を踏まえ、社会経済状況の変化に対応するために必要な施策を、「あいち産業労働ビジョン2016-2020 追補版」（以下、「追補版」という。）として策定する。
- 追補版では、現行ビジョンの8つの施策の柱+1つの横断的な施策に加えて、スタートアップを起爆剤とするイノベーション誘発の土壌形成を進めるとともに、生産性の向上、働きやすい労働環境の整備に取り組み、全ての産業の更なる育成・集積に向けた先導的な施策を推進し、地域経済の活性化を図るため、「新たな横断的な施策」として、「イノベーションの促進・生産性の向上」を設定する。
- 現行の8つの施策の柱+1つの横断的な施策について、ビジョン策定後に実施した事業、あるいは必要となった新たな事業を位置づけたうえで、既存事業と併せて進捗管理し、PDCA サイクルを回していく。
- ビジョンと追補版が一体となって、本県の目指すべき姿である、産業力・人財力・地域力の「好循環」により、日本一ビジネスがしやすく、働きやすく、暮らしやすい環境をつくり、活力にあふれ、サステイナブル（持続可能）な地域の実現を目指す。

【目指すべき姿】

産業力・人財力・地域力を「高め」「支え」「つなぐ」
活力と持続力ある日本一の「産業首都あいち」づくり



【現行の施策の体系図】



【見直し後の施策の体系図】

